

第16期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

個 別 注 記 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

日本アセットマーケティング株式会社

「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の定めに基づき、当社ウェブサイト (<http://www.jasset.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産…………… 主として定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～43年
構築物	10年～20年
工具、器具及び備品	3年～10年
 - ② 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費…………… 支出時に全額費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。

5. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「前払費用」は432百万円であります。

前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「投資有価証券」は0百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,581百万円
2. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
 - ① 短期金銭債権 0百万円
 - ② 短期金銭債務 25百万円
 - ③ 長期金銭債務 25,000百万円

3. 債権流動化に伴う支払債務について

債権流動化に伴う支払債務は、当社が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

債権流動化に伴う支払債務	7,014百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	35,792百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	64百万円
売上原価	2,019百万円
営業取引以外の取引高	261百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	276,432,400株	一株	一株	276,432,400株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	200株	500株	一株	700株

(注) 普通株式の自己株式数の増加500株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による増加500株であります。

3. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

	平成26年11月27日 取締役会決議
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	168,918,918株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主として親会社からの借入、社債発行、債権流動化により資金を調達しております。また、一時的な余資は短期的な預金に限定して運用しております。なお、現在デリバティブ取引はありませんが、金利低減等を目的としてデリバティブ取引を行う場合があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びに預け金に係る顧客及び取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク適減を図っております。

営業債務である未払金及び未払費用は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

関係会社借入金、社債、転換社債型新株予約権付社債、債権流動化に伴う支払債務の使途は主として設備投資資金及び運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、各事業部門において、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,266	7,266	—
(2) 売掛金	154	154	—
(3) 預け金	283	283	—
(4) 未収消費税等	431	431	—
資産計	8,136	8,136	—
(5) 関係会社短期借入金	1,500	1,500	—
(6) 1年内償還予定の社債	140	140	0
(7) 債権流動化に伴う支払債務	7,014	7,017	3
(8) 未払金	2,200	2,200	—
(9) 未払費用	87	87	—
(10) 未払法人税等	373	373	—
(11) 社債	1,790	1,798	8
(12) 債権流動化に伴う長期支払債務	35,792	36,014	222
負債計	48,897	49,132	235

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金、(4) 未収消費税等

短期間での決済のため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(5) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

短期間での決済のため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未払費用には、金銭債務に該当しない債務も含めて計上しております。

(6) 1年内償還予定の社債、(7) 債権流動化に伴う支払債務、(11) 社債、(12) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	900
差入保証金	406
転換社債型新株予約権付社債	25,000
長期預り金	8,698

これらの時価については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,266	—	—	—
売掛金	154	—	—	—
預け金	283	—	—	—
未収消費税等	431	—	—	—
合計	8,136	—	—	—

4. 関係会社短期借入金及び社債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
関係会社短期借入金	1,500	—	—	—	—	—
社債	140	140	140	140	140	1,230
合計	1,640	140	140	140	140	1,230

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
80,399	77,855

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産	
未払事業税	32百万円
繰越欠損金	1,187百万円
その他	17百万円
繰延税金資産合計	1,236百万円

固定の部

繰延税金資産	
減損損失	6百万円
資産除去債務	383百万円
研究開発費否認額	5百万円
繰越欠損金	10,463百万円
その他	6百万円
繰延税金資産小計	10,865百万円
評価性引当額	△10,852百万円
繰延税金資産合計	13百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対する除去費用	△356百万円
その他	△6百万円
繰延税金負債合計	△362百万円

繰延税金資産（負債）の純額	887百万円
---------------	--------

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱ドンキホーテホールディングス	被所有 直接0 間接49.2	転換社債型 新株予約権付 社債の割当・ 資金の借入・ 不動産の賃借	利息の支払 (注)1	261	未払費用	5
				資金の借入 資金の返済 (注)1	4,500 22,500	関係会社 短期借入金	1,500
				固定資産の購入 (注)2	6,491	—	—
				不動産の賃借 (注)2	2,019	—	—
				第三者割当による 新株予約権付 社債の引受 (注)3	25,000	転換社債型 新株予約権 付社債	25,000
親会社の子会社	㈱ドン・キホーテ	—	不動産の賃貸・ 業務受託	敷金の預り	4,275	長期預り金	6,393
				不動産の賃貸 (注)2	6,958	前受収益	708
親会社の子会社	㈱長崎屋	—	不動産の賃貸・ 業務受託	敷金の預り	256	長期預り金	1,144
				固定資産の購入 (注)2	1,366	—	—
				不動産の賃貸 (注)2	2,246	前受収益	206
親会社の子会社	日本商業施設㈱	—	役員の兼任・ 不動産の賃貸・ 業務受託	固定資産の購入 (注)2	4,063	—	—
				不動産の賃貸 (注)2	1,558	前受収益	140

上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高のうち消費税等の課税対象取引の残高については消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引の決定方針等

- (注) 1. 親会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。
2. 不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
3. 第三者割当による新株予約権付社債は、平成26年12月12日に当社が発行した転換社債型新株予約権付社債を引き受けたものであります。なお転換価額は1株あたり148円であり、利息は付してありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	28円22銭
1株当たり当期純利益	14円70銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

借地契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～28年と見積り、割引率は0.62%～1.68%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	245百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	928百万円
時の経過による調整額	12百万円
期末残高	1,186百万円

(2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

①当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

一部の賃貸用不動産に係る資産除去債務は貸借対照表に計上しておりません。

②当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

一部の賃貸用不動産については、事業用定期借地契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、契約終了時に建物の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて協議することとなるため、原状回復義務の履行時期及び除去費用の金額を合理的に見積ることが困難であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

③当該資産除去債務の概要

事業用定期借地契約に伴う原状回復義務であります。

2. 事業撤退損に関する注記

当事業年度において、不動産インターネットビジネス事業からの撤退に伴い、92百万円を事業撤退損として計上しております。

3. リース取引に関する注記

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,750
1年超	57,639
合計	60,390

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	7,620
1年超	37,199
合計	44,820

4. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、平成26年5月23日の取締役会において、当社を存続会社、当社の100%出資の連結子会社である株式会社マザーズオークション及び株式会社マーズを消滅会社とする吸収合併を行なうことを決議し、平成26年7月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称

株式会社マザーズオークション、株式会社マーズ

事業の内容

株式会社マザーズオークション・・・ビジネスサービス事業

株式会社マーズ・・・不動産管理・賃貸事業

②企業結合日

平成26年7月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

④その他の取引の概要に関する事項

グループ内の経営体制及び事業効率の改善を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併の直前に保有していた吸収合併消滅会社株式に係る抱合せ株式の価額の合計額との差額である13百万円を抱合せ株式消滅差益(株式会社マザーズオークション)として、15百万円を抱合せ株式消滅差損(株式会社マーズ)として、それぞれ特別利益・特別損失に計上しております。